

● 軽自動車税 ● グリーン化特例(軽課)が 延長になりました!

1年間! 平成28年4月1日～平成29年3月31日までに新規取得した三輪及び四輪の軽自動車で、次の基準を満たす車両について、平成29年度分の軽自動車税に限り、グリーン化特例(軽課)が適用されます。

対象及び軽課割合

軽乗用車

対象車	内容
電気自動車等	概ね75%軽減
H32年度燃費基準+20%達成車	概ね50%軽減
H32年度燃費基準達成車	概ね25%軽減

軽貨物車

対象車	内容
電気自動車等	概ね75%軽減
H27年度燃費基準+35%達成車	概ね50%軽減
H27年度燃費基準+15%達成車	概ね25%軽減

※電気自動車等：電気自動車及び天然ガス自動車(ポスト新長期規則からNOx10%低減)とする。
※ガソリン車・ハイブリット車はいずれも平成17年排出ガス基準75%低減達成車(★★★★)に限る。

軽課を適用した場合の標準税率

車種	課税標準	グリーン化特例適用後			
		25%軽減	50%軽減	75%軽減	
三輪	3,900円	3,000円	2,000円	1,000円	
四輪乗用	営業用	6,900円	5,200円	3,500円	1,800円
	自家用	10,800円	8,100円	5,400円	2,700円
四輪貨物	営業用	3,800円	2,900円	1,900円	1,000円
	自家用	5,000円	3,800円	2,500円	1,300円

▶お問合せ：税務課 市民税係
☎ 72-3751(内167)

税務課 資産税係からのお知らせ

お問合せ：☎ 72-3751(内177、129、131、134)

■固定資産税の減免制度について

- ①生活保護等の受給者。 ②公益のために直接専用する固定資産(有料で使用するものを除く)。
③市の全部又は一部にわたる災害等により著しく価値を減じた固定資産。 減免を受ける場合、
納期限の7日前までに、その事由を証明する書類等を添付して提出しなければなりません。

※減免の適用範囲等、詳しくは資産税係までご連絡ください。

二輪車による死亡事故多発!

【主な要因】速度超過、前方不注意

運転者の方へ

- ・「車間距離を十分保持」し、脇見をせず、しっかり前を見て運転する。
- ・法定・規制速度を遵守し、「安全な速度」で運転する。
- ・「あごひもを確実に締め」、「乗車用ヘルメットを確実に装着」
- ・ツーリングなどにおいては「プロテクターを装着」する。
- ・四輪車の陰や死角に入りやすく、発見の遅れや見落としを招きやすいという「二輪車の特性」を認識する。
- ・夜間に対向車や先行車がない場合には、「ハイビームを活用」する。
- ・飲酒運転(二日酔い運転含む)は絶対しない。



「安全運転で
楽しいツーリングを!」
沖縄県警察

平成29年度一般会計予算を家計(年間必要生活費500万)に例えると・・・



平成29年度一般会計予算
(宮古島市)



1年分の家計
(年間必要生活費500万)

収入

市税	48億6475万3千円
負担金・使用料など	13億3447万7千円
地方交付税・地方譲与税・各種交付金	139億5710万8千円
国・県支出金	130億2630万1千円
市債	46億3070万円
繰入金	4億5866万1千円
合計	382億7200万円

支出

人件費	57億754万8千円
物件費など	57億1203万4千円
投資的経費・維持補修費	96億6766万3千円
扶助費	80億9704万8千円
補助費等	23億1730万8千円
公債費	35億8040万4千円
積立金・貸付金など	222万2千円
繰出金	31億8777万3千円
合計	382億7200万円

資産の状況

宮古島市	
基金残高(見込)	137億2700万円
市債残高(見込)	393億5000万円

収入

給料	約64万円
臨時(パート)収入	約17万円
仕送り	約182万円
特別仕送り	約170万円
ローン借入	約61万円
預貯金取り崩し	約6万円
合計	500万円

支出

食費	約74万円
光熱水費・通信費	約75万円
自宅増改築・修繕	約126万円
医療費、保険料、介護サービス、利用料等	約106万円
子どもへのこづかい、教育費、自治会費など	約30万円
ローンの返済	約47万円
預貯金	ほぼゼロ
子どもへの仕送り	約42万円
合計	500万円

資産の状況

家計に例えた場合	
預貯金残高	216万円
ローン残高	619万円

市債の種類によっては元利償還金(返済金)の一部が交付税の算定に使われます。宮古島市はほとんどそういった市債メニューによる借入を行っており、世代間公平性(道路や学校等、長期間使用される施設の建設にあてられた市債の返済は、耐用年数等を参考に使用する世代で公平に負担していた)の観点からも通常のローンとは違う点にご留意ください。

1年間に必要な生活費500万円に対し、自ら稼いだ給料は約64万円、パート収入約17万円と少額で、ほとんどの支出が親からの仕送り等約352万円(約182万円+約170万円)により賄われている状態にあります。

まとめ Check

平成29年度当初予算は382億7200万円で、過去最大(前年度比1億7200万円増)となります。平成28年度で大型事業であるスポーツ観光交流拠点施設整備事業が完了したものの、リサイクルセンター(工場棟)建設に約11億6000万円を計上、生活保護扶助費の約2億8600万円の増、法人保育所運営費扶助費の約2億1200万円の増などが主な増要因となっております。

歳入の面では合併後、10年間は特例措置として多く収入していた普通交付税の減額2年目の年度にあたり、当初予算では前年度より約9100万円の減の約116億円で予算措置をしております。市債予算は前年度より約2億5300万円増の約43億7700万円で予算措置をしております。これは上記のリサイクルセンター整備事業の影響によるものです。

一般財源の根幹である普通交付税の減、市債予算の増という状態となっておりますが、財政健全化を考慮しながら、事業の執行に努めて参ります。

また、沖縄振興特別交付金の推進による地域活性化、国の施策も含めた福祉行政によるサービスの向上を図るなど、地域の均衡ある発展にも努めてまいります。